



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <https://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 戸出 泰央 (TEL) 03-6203-5000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	487,018	7.8	41,667	16.1	41,541	14.5	28,461	14.4	28,451	15.6	27,572	8.7
2019年3月期	451,957	5.2	35,898	10.0	36,286	7.6	24,878	4.6	24,616	4.4	25,361	2.0
	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益		株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%			
2020年3月期	123.15		—		12.6		10.2		8.6			
2019年3月期	106.55		—		11.5		9.9		7.9			

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 146百万円 2019年3月期 388百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	438,816	238,564	231,672	52.8	1,002.76
2019年3月期	378,936	225,105	220,701	58.2	955.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	50,103	△17,188	△17,123	74,615
2019年3月期	20,622	△3,235	△9,567	58,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本合計 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	11,561	46.9	5.4
2020年3月期	—	27.50	—	30.50	58.00	13,411	47.1	5.9
2021年3月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00		48.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	500,000	2.7	44,600	7.0	44,600	7.4	30,600	7.5	30,000	5.4	円 銭 129.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	240,000,000株	2019年3月期	240,000,000株
2020年3月期	8,966,282株	2019年3月期	8,970,749株
2020年3月期	231,032,318株	2019年3月期	231,029,271株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	424,723	5.8	23,020	0.6	31,930	18.2	23,549	22.1
2019年3月期	401,420	4.4	22,872	11.7	27,022	8.5	19,287	△17.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	101.93		—					
2019年3月期	83.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	383,736	216,492	216,492	204,002	56.4	937.06	883.02	
2019年3月期	346,824	204,002	204,002	204,002	58.8	883.02	883.02	

(参考) 自己資本 2020年3月期 216,492百万円 2019年3月期 204,002百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結財政状態計算書	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結持分変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり利益)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準な企業収益や雇用環境の改善などを背景として全体的に緩やかな回復基調が続きました。情報サービス産業においても、製造、流通分野などでIT投資が回復傾向にあり、ビジネス環境は概ね順調に推移いたしました。

しかしながら期末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に下押しされ、企業収益も製造業を中心に弱含み、足元は厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指した、2019年3月期から2021年3月期までの3か年の中期経営計画「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」の達成に向け、4つの“Horizons”「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」、「前に伸ばす：強みをさらに強く」、「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」、「足元を固める：経営基盤の強化」に注力しています。セグメントごとの具体的な取り組みは次のとおりであります。

【エンタープライズ事業】

＜「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み＞

- ・ベトナムのIT最大手FPTグループ傘下のFPTジャパンホールディングス株式会社（以下：FPTジャパン）とアジャイル開発の推進を目的として業務提携を行いました。当社はローコード開発プラットフォーム「OutSystems」を提供し、FPTジャパンはベトナム国内に持つオフショア開発リソースを組み合わせたりリモートアジャイル開発体制を構築することにより日本国内のアプリケーション開発需要やエンジニア不足に対応していきます。

＜「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み＞

- ・エッジコンピューティングの米国ベンチャー企業Volterra Inc. が提供するエッジクラウドサービス「Volterra Edge Cloud」の取り扱いを開始し、同社への出資も行いました。5Gの本格導入に伴いIoTの普及が見込まれる中、大量のデータを遅延なく処理することが求められており、データを端末の近くで処理するエッジコンピューティングに期待が集まっています。同社とのパートナーシップを強化することで、国内でのIoTサービスの開発や、北米・東南アジアでの「Volterra Edge Cloud」の展開などを推進します。
- ・日本マイクロソフトが提供するクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」の仮想デスクトップ環境（VDI）である「Windows Virtual Desktop」とシトリックスのクラウド基盤「Citrix Cloud」を連携させたソリューション「Citrix Cloud for Windows Virtual Desktop」の提供を開始しました。当社は、Windows10についての高度な設計・運用ノウハウとCitrix Cloud for Windows Virtual Desktopの管理機能を活かし、設計から移行開始まで約2か月という短期で、約1万人が利用する自社のVDI環境を全面刷新しました。自社導入を通じて蓄積した知見をもとに、効率的な移行計画の策定や運用設計、ネットワーク設定変更などを含めてVDI環境の構築をトータルで支援していきます。
- ・新規材料の開発や既存材料の特性向上などの高度な技術を有するQuesTek International LLC（以下：QuesTek社）と、合弁会社「QuesTek Japan株式会社」を設立しました。QuesTek社が有する技術をもとに、日本国内で新規材料の設計サービスの提供や、合金ライセンスの販売を行い、新材料の開発を通じたコスト削減や社会課題の解決に貢献していきます。

【流通事業】

＜「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み＞

- ・伊藤忠商事株式会社（以下：伊藤忠商事）と共同で、AIやIoTなどの新しい技術を活用したスマートストアの実現を総合的に支援する「CTC DX Solution for Retail」の提供を開始しました。本サービスは、スマートストアの構築に関連して、店舗に設置するセンサーやカメラの導入から、データを活用したマーケティング、メーカーとの小売・流通などのデータ連携まで、総合的なサービスを提供するリテールソリューションです。伊藤忠商事が持つネットワークも活用し、流通業界のお客様のデジタルトランスフォーメーション（以下：DX）に貢献していきます。

＜「外に出る：新たな分野・リージョン開拓」に関する取り組み＞

- ・伊藤忠商事と当社は、共同で設立したIW.DXパートナーズ株式会社を通じて、企業のデータ活用支援のソフトウェア・サービスを提供するウイングアーク1st株式会社（以下：ウイングアーク）の発行済株式の24.5%を取得しました。伊藤忠商事の各業界における事業ノウハウとウイングアークのデータ活用技術、当社のビッグデータやAIなどのデータ分析ノウハウを組み合わせ、3社共同でDX事業に取り組んでいきます。

【情報通信事業】

＜「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み＞

- ・THK株式会社（以下：THK）、株式会社NTTドコモ（以下：ドコモ）、シスコシステムズ合同会社（以下：シスコ）と共同で、製造業向けIoTサービス「OMNIedge（オムニエッジ）」の正式受注を開始しました。本サービスは、製造現場の機械装置を構成する要素部品の状態データをTHKの「THK SENSING SYSTEM」を活用して取得し、シスコのエッジコンピューティングルータ、ドコモのLTE回線を通じて数値化して解析することで、故障などの予兆検知ができるサブスクリプション型のサービスです。4社の強みが連携することで実現した本サービスにおいて、当社はIoT基盤導入のコンサルティングや、構築、運用支援を行います。

＜「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み＞

- ・2018年度に引き続き、通信キャリアから5Gサービスに向けたネットワーク構築案件を獲得しました。当社は、数年前からネットワーク仮想化技術に関する人材育成や、お客様との共同検証などを行っており、こうした取り組みが案件獲得に繋がっています。2020年3月に開始された5G商用サービス、及びその後の拡張に向けて、引き続き通信キャリアの5G展開を支援していきます。

- ・ヤフー株式会社のデータ分析基盤向けに「オープンネットワーキング^{※1}・ソリューション」を提供しました。オープンソースソフトウェアベースの運用ツール活用による運用の効率化／自動化に加え、米国大手OTT事業者^{※2}が導入するデータセンターネットワーク設計の採用によるネットワーク帯域の有効活用・拡張性の向上を実現しました。また、ネットワークの設定変更について検証プロセスを効率化するための開発支援や、一元的な保守サービスの提供も担っています。

※1：オープンネットワーキング：サーバのようにハードウェアとOSを状況に応じて組み合わせることで、特定メーカーの独自技術に依存することなく、柔軟にネットワークを構築する技術。

※2：OTT（Over The Top）事業者：GoogleやFacebookなどに代表されるインターネット上でWebサイトや動画や音声などのコンテンツを提供する事業者のこと。

【広域・社会インフラ事業】

＜「外に出る：新たな分野・リージョン開拓」に関する取り組み＞

- ・AI/ロボット事業を手掛ける台湾のベンチャー企業 碩網資訊股份有限公司（英語表記：Intumit Inc.（以下：Intumit社））へ出資し、日本における同社のAIチャットボット導入について協業を開始しました。当社はIntumit社の独自開発AIエンジンを使用したAIプラットフォーム「SmartRobot」の販売や保守対応に加えて、既存のチャットシステムや企業内システムとの連携などを担います。

【金融事業】

＜「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み＞

- ・米BitSight Technologiesが提供する、サイバーセキュリティ対策のレーティングサービス「BitSight Security Ratings」の取り扱いを開始しました。同サービスは、インターネット上から対象システムを検査し企業のサイバーセキュリティ対策状況を評価するSaaS型のサービスで、グループ会社や取引先を含めて最新のセキュリティ情報に基づいたセキュリティリスクの把握や管理を実現します。

【その他】

＜「外に出る：新たな分野・リージョン開拓」に関する取り組み＞

- ・インドネシアのIT企業PT. Nusantara Compnet IntegratorとPT. Pro Sistimatika Automasiの2社の発行済株式のそれぞれ70%を既存の株主から取得し、子会社化しました。両社は、インフラからクラウド、アプリケーションを含めたトータルなITサービスを共同で提供しているシステムインテグレータで、現地企業の他に日・米・欧資本の企業向けにビジネスを展開していることから当社との親和性が高く、強い補完関係が期待できます。顧客基盤、ノウハウ、技術などの相互活用を通じてASEAN地域での更なるビジネス拡大を目指します。

【全社】

＜「足元を固める：経営基盤の強化」に関する取り組み＞

- ・ITに関連する奨学金や教育事業などを通じて次世代人材を育成する目的で、一般財団法人「CTC 未来財団」を設立しました。児童・青少年に対するIT教育、ITを志す青少年に対する修学、障がいのある青少年に対する修学及び就労機会の創出などについて支援を行い、公益財団法人への移行も視野に積極的な社会貢献活動を推進していきます。
- ・地球温暖化対策並びにSDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献を図り、中長期の環境目標「2050 CTC環境宣言」を策定しました。IoTやAIといった最先端技術による省エネルギーの推進、ITを用いたイノベーションの創出、再生可能エネルギーの活用などにより、自社の事業に伴うCO2排出量について、2030年までには2015年比で30%の削減、2050年までには排出量ゼロの実現を目指します。
- ・経済産業省と東京証券取引所が、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業を選定する「攻めのIT経営銘柄2019」に3年連続で選ばれました。新しい開発手法（アジャイル開発など）を活用した生産性の向上や、ビッグデータ、IoT、AIを含めた先端IT人材育成、また、大規模なAI利用の検証や学習向けに先進のAIシステムを取り揃えた「AI_LAB」の開設などの取り組みが評価されました。

・社員が働きがいを持って健康で効率的に働けるよう「働き方変革」と「健康経営」施策を積極推進しています。それらの様々な取り組みが認められ、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2020（ホワイト500）」に4年連続で認定されました。また、積極的な女性採用のための女性管理職による就職セミナーの実施や、女性のキャリア形成支援のためのメンター・メンティー制度の整備、女性が働き続けるための育児関連制度の整備・拡充などの取り組みが認められ、経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」において、「準なでしこ銘柄」に2年連続で選定されました。

営業活動につきましては、流通向け開発案件や、製造、公益向けインフラ案件などに注力しました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

(金額単位は百万円。%表示は、対前期増減率。)

	売上収益		売上総利益		その他の収益及び費用		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2020年3月期	487,018	7.8%	118,051	9.6%	△76,383	△6.4%	41,667	16.1%	41,541	14.5%	28,451	15.6%
2019年3月期	451,957	5.2%	107,709	6.0%	△71,810	△4.1%	35,898	10.0%	36,286	7.6%	24,616	4.4%
2018年3月期	429,625	5.3%	101,601	5.1%	△68,978	△5.2%	32,622	4.8%	33,729	7.8%	23,581	7.9%

(売上収益)

当連結会計年度の売上収益は、製造、公益向けなどの増加により、前連結会計年度と比べて35,061百万円（前年同期比7.8%）増加し、487,018百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、増収及び売上総利益率の改善により、前連結会計年度と比べて10,342百万円（同9.6%）増加し、118,051百万円となりました。

売上総利益率は、主に開発案件の採算改善により、前連結会計年度の23.8%から0.4ポイント増加の24.2%となりました。

(その他の収益及び費用)

当連結会計年度のその他の収益及び費用は、人件費の増加などにより、前連結会計年度に比べて4,573百万円（同6.4%）増加し、76,383百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度と比べて5,768百万円（同16.1%）増加し、41,667百万円となりました。また、売上収益営業利益率は前連結会計年度の7.9%から0.7ポイント増加の8.6%となりました。

(税引前利益)

当連結会計年度の税引前利益は、前連結会計年度と比べて5,254百万円（同14.5%）増加し、41,541百万円となりました。

(当社株主に帰属する当期純利益)

法人所得税は、前連結会計年度に比べて1,672百万円増加し、13,080百万円となり、非支配持分に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて252百万円減少し、9百万円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて3,834百万円（同15.6%）増加し、28,451百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

(金額単位は百万円。%表示は、対前期増減率。)

	エンタープライズ事業		流通事業		情報通信事業		広域・社会インフラ事業		金融事業		ITサービス事業		その他	
	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
売上収益	145,170	7.9%	46,382	6.7%	180,945	3.0%	60,990	22.4%	24,070	△4.2%	112,444	3.8%	41,445	37.6%
税引前利益	9,451	23.1%	5,124	23.2%	17,019	13.3%	2,412	137.0%	1,207	△19.2%	11,316	24.2%	631	△52.0%

① エンタープライズ事業

製造や運輸向けインフラなどが増加し、売上収益は145,170百万円（前年同期比7.9%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善などにより、税引前利益は9,451百万円（同23.1%増）となりました。

② 流通事業

流通向け開発などが増加し、売上収益は46,382百万円（同6.7%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善などにより、税引前利益は5,124百万円（同23.2%増）となりました。

③ 情報通信事業

通信事業者やインターネットサービスプロバイダ向けインフラなどが増加し、売上収益は180,945百万円（同3.0%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善などにより、税引前利益は17,019百万円（同13.3%増）となりました。

④ 広域・社会インフラ事業

公益や鉄道、製造向けインフラなどが増加し、売上収益は60,990百万円（同22.4%増）となりました。増収による売上総利益の増加などにより、税引前利益は2,412百万円（同137.0%増）となりました。

⑤ 金融事業

政府系金融機関向け開発やインフラなどの減少により、売上収益は24,070百万円（同4.2%減）となりました。減収に加え売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により、税引前利益は1,207百万円（同19.2%減）となりました。

⑥ ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連やデータセンタービジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は112,444百万円（同3.8%増）、税引前利益は11,316百万円（同24.2%増）となりました。

⑦ その他

海外子会社における案件の増加や、インドネシアIT企業買収に伴う連結取り込みの増加などにより、売上収益は41,445百万円（同37.6%増）となりましたが、一部の海外子会社における採算悪化などにより税引前利益は631百万円（同52.0%減）となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて59,880百万円増加し、438,816百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が15,736百万円、営業債権及びその他の債権が5,387百万円、その他の流動資産が4,941百万円、有形固定資産が20,893百万円、のれんが6,173百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて46,421百万円増加し、200,252百万円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務が2,887百万円、その他の金融負債（流動負債）が9,339百万円、その他の流動負債が10,868百万円、長期金融負債が18,978百万円増加したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて13,458百万円増加し、238,564百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が12,453百万円、IFRS第16号「リース」の適用に伴う期首調整額の計上が△2,155百万円あったものの、当期純利益による増加が28,461百万円、子会社の新規取得による非支配持分の増加が3,154百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて、15,736百万円増加し74,615百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は50,103百万円となりました。これは、税引前利益41,541百万円、減価償却費及び償却費16,240百万円等に加えて、法人所得税の支払額が12,450百万円の支出となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、営業活動による収入は29,480百万円増加しております。これは税引前利益の増加及び営業債権及びその他債権の減少等に加えて、IFRS第16号「リース」の適用に伴い、従来営業活動によるキャッシュ・フローとして表示されていた賃借料による支出が、財務活動によるキャッシュ・フローに変更されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17,188百万円となりました。これは、クラウドコンピューティング分野への投資及び既存データセンターの設備増強等のため有形固定資産の取得による支出が4,921百万円となったことに加え、インドネシアIT企業2社への投資等のため子会社株式の取得による支出が6,872百万円、デジタルトランスフォーメーション事業の新規関連会社への投資等のため関係会社株式の取得による支出が3,684百万円となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、投資活動による支出は13,952百万円増加しております。これは、上記インドネシアIT企業2社及び新規関連会社への投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は17,123百万円となりました。これは、リース負債の返済による支出が11,961百万円、当社株主への配当金の支払額が12,363百万円となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、財務活動による支出は7,555百万円増加しております。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴い、従来営業活動によるキャッシュ・フローとして表示されていた賃借料による支出が、財務活動によるキャッシュ・フローに変更されたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、厳しい経営環境が続くと見込まれますが、内外経済、顧客、取引先、及び当社グループへの影響を注意深く見極めながら、機動的に必要な施策を講じるよう取り組んでまいります。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資は一定程度継続すると想定しておりますが、経済環境の変化が企業業績に与える影響等、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き情報化社会の進展を牽引する「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」会社を目指す姿とした、中期経営計画（2019年3月期から2021年3月期までの3か年）「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」を策定しております。具体的には以下4つの重点施策を着実に実行することで、2021年3月期の定量目標達成を目指してまいります。

◆中期経営計画「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」

<重点施策：4つのHorizons>

1. 「上に広げる」：ビジネス変革への挑戦

コンサルティングサービスの拡充やアプリケーション開発力の強化で、お客様と共に成長するパートナーシップを築きます。

- ・重点顧客とのデジタルビジネス共創：お客様と共に新たなデジタルビジネスを創出する。
- ・アプリケーションレイヤー拡充への挑戦：アプリケーション開発の新たな技術や手法を取り込み、ビジネスアプリケーション開発を積極的に推進する。

2. 「前に伸ばす」：強みをさらに強く

ITインフラやクラウドなどCTCグループの強みを更に強化し、収益の拡大と安定化を図ります。

- ・No. 1クラウドインテグレーターへの挑戦：ハイブリッドクラウドや、DevOpsを中心としたクラウドネイティブ環境など、クラウドのインテグレーション力を強化。
- ・インフラ・ネットワーク分野での圧倒的存在感の確立：SDN/NFVやAI、IoT技術を深耕し、グループの強みであるITインフラ・ネットワーク分野での収益力を強化。
- ・リカーリングビジネス拡大の加速：クラウドサービス、基幹系システムの運用サービス、MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）を強化し、収益の安定化を図る。

3. 「外に出る」：新たな分野・リージョンの開拓

新たな地域やビジネス領域を探求し、将来的な収益拡大に貢献するビジネスを確立します。

- ・海外事業の強化と拠点の拡張：サービス拠点やR&D拠点を拡充し、ITサービスをグローバルに展開する。
- ・オープンイノベーション型ビジネス開発への挑戦：スタートアップ企業との協業やお客様との合弁事業を目的としたベンチャーファンド、オープンイノベーションを実現するスペース「DEJIMA」の活用に加え、異なる業種とのコラボレーション体制を拡充し、新しいビジネス領域に挑戦する。

4. 「足元を固める」：経営基盤の強化

全ての活動の土台として、盤石な経営基盤を築きます。

- ・人材育成と働き方変革：社員の働きがいの向上に資する人事制度の拡充、多様な働き方を支える働き方変革を推進し、「魅力ある会社づくり」に取り組む。
- ・グループ経営・ガバナンス強化：AI/RPA活用による業務の効率化と専門性の追求で、企業価値の向上を図る。
- ・品質と顧客満足度向上：「お客様の声を聞き、改善に活かす」活動でビジネスパートナーとしての課題を毎年点検し、信頼できるITサービスを提供する。
- ・株主還元の拡充：ROE伸長を意識した資本政策を実行する。

<定量目標>

中期経営計画の最終年度である2021年3月期における定量計画は、以下を目指しています。

- ・当社株主に帰属する当期純利益 300億円
- ・クラウド・ITアウトソーシングビジネス 600億円
※将来に向け安定的な収益を確保していくため、リカーリング型ビジネスの拡大を目指す。
- ・グローバル関連ビジネス 600億円
※国内での成長に加え、高い成長が期待できるグローバルビジネスも引き続き注力。
- ・ROE 12%以上

以上により、次期の連結売上収益は500,000百万円、営業利益は44,600百万円、税引前利益は44,600百万円、当期純利益は30,600百万円、当社株主に帰属する当期純利益は30,000百万円を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルな事業展開を推進している当社グループでは、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、国際資本市場における財務情報の比較可能性の向上を目的として、世界標準の会計基準である国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,878	74,615
営業債権及びその他の債権	132,348	137,736
棚卸資産	28,907	29,044
当期税金資産	78	76
その他の金融資産	20,089	20,301
その他の流動資産	58,021	62,963
流動資産合計	298,325	324,736
非流動資産		
有形固定資産	34,488	55,382
のれん	4,233	10,406
無形資産	8,937	8,477
持分法で会計処理されている投資	1,568	5,035
その他の金融資産	16,233	18,721
繰延税金資産	12,467	13,910
その他の非流動資産	2,681	2,145
非流動資産合計	80,611	114,080
資産合計	378,936	438,816

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,901	56,788
その他の金融負債	5,479	14,818
未払法人所得税	9,964	11,696
従業員給付	19,047	21,761
引当金	1,333	995
その他の流動負債	45,677	56,545
流動負債合計	135,403	162,604
非流動負債		
長期金融負債	12,243	31,222
従業員給付	4,016	3,839
引当金	1,825	2,198
繰延税金負債	341	387
非流動負債合計	18,427	37,647
負債合計	153,830	200,252
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,193	30,526
自己株式	△9,622	△9,613
利益剰余金	174,460	188,149
その他の資本の構成要素	906	846
株主資本合計	220,701	231,672
非支配持分	4,404	6,892
資本合計	225,105	238,564
負債及び資本合計	378,936	438,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	451,957	487,018
売上原価	△344,248	△368,967
売上総利益	107,709	118,051
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△71,795	△75,474
その他の収益	558	849
その他の費用	△574	△1,758
その他の収益及び費用合計	△71,810	△76,383
営業利益	35,898	41,667
金融収益	284	343
金融費用	△285	△616
持分法による投資損益	388	146
税引前利益	36,286	41,541
法人所得税	△11,407	△13,080
当期純利益	24,878	28,461
当期純利益の帰属：		
当社株主	24,616	28,451
非支配持分	261	9
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：	(円)	(円)
基本的	106.55	123.15
希薄化後	—	—

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	24,878	28,461
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	108	1,367
確定給付制度の再測定額	295	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	26	△1,977
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△9
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	482	△888
当期包括利益	25,361	27,572
当期包括利益の帰属:		
当社株主	25,086	28,151
非支配持分	275	△578

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2018年4月1日	21,763	33,152	△9,621	160,544	△270	1,053	△52
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	46	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	21,763	33,152	△9,621	160,591	△270	1,053	△52
当期純利益	—	—	—	24,616	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14	105	53
当期包括利益	—	—	—	24,616	14	105	53
剰余金の配当	—	—	—	△11,041	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	47	—	—	—	—	—
子会社の取得による増減等	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	293	—	1	—
所有者との取引額等合計	—	41	△0	△10,747	—	1	—
2019年3月31日	21,763	33,193	△9,622	174,460	△256	1,160	1

区分	株主資本		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	株主資本合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2018年4月1日	—	206,569	4,281	210,850
会計方針の変更による累積的影響額	—	46	—	46
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	—	206,616	4,281	210,897
当期純利益	—	24,616	261	24,878
その他の包括利益	295	469	13	482
当期包括利益	295	25,086	275	25,361
剰余金の配当	—	△11,041	△158	△11,199
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0
株式報酬取引	—	47	—	47
子会社の取得による増減等	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6	6	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△295	—	—	—
所有者との取引額等合計	△295	△11,000	△152	△11,152
2019年3月31日	—	220,701	4,404	225,105

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2019年4月1日	21,763	33,193	△9,622	174,460	△256	1,160	1
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△2,151	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	21,763	33,193	△9,622	172,309	△256	1,160	1
当期純利益	—	—	—	28,451	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,399	1,367	△32
当期包括利益	—	—	—	28,451	△1,399	1,367	△32
剰余金の配当	—	—	—	△12,370	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	8	—	—	—	—
株式報酬取引	—	60	—	—	—	—	—
子会社の取得による増減等	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△2,727	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△240	—	4	—
所有者との取引額等合計	—	△2,667	8	△12,611	—	4	—
2020年3月31日	21,763	30,526	△9,613	188,149	△1,655	2,532	△31

区分	株主資本		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	株主資本合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2019年4月1日	—	220,701	4,404	225,105
会計方針の変更による累積的影響額	—	△2,151	△4	△2,155
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	—	218,550	4,399	222,949
当期純利益	—	28,451	9	28,461
その他の包括利益	△236	△300	△588	△888
当期包括利益	△236	28,151	△578	27,572
剰余金の配当	—	△12,370	△82	△12,453
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	8	—	8
株式報酬取引	—	60	—	60
子会社の取得による増減等	—	—	3,154	3,154
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△2,727	—	△2,727
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	236	—	—	—
所有者との取引額等合計	236	△15,029	3,071	△11,957
2020年3月31日	—	231,672	6,892	238,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	36,286	41,541
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正		
減価償却費及び償却費	8,851	16,240
減損損失	456	1,124
受取利息及び受取配当金	△283	△342
支払利息	234	567
持分法による投資損益 (△は益)	△388	△146
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△16,332	△11,771
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,309	1,648
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,494	831
その他	△1,286	12,579
小計	30,722	62,273
利息及び配当金の受取額	318	693
利息の支払額	△81	△413
法人所得税の支払額	△10,336	△12,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,622	50,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,248	△4,921
有形固定資産の除却による支出	△116	△26
有形固定資産の売却による収入	11	23
無形資産の取得による支出	△1,646	△2,056
無形資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△963	△381
投資有価証券の売却による収入	3	307
子会社株式の取得による支出	—	△6,872
関係会社株式の取得による支出	△504	△3,684
投資事業組合からの分配による収入	13	64
政府補助金による収入	42	42
預け金の純増減額 (△は増加)	3,000	—
その他	171	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,235	△17,188

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	539	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△53
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	3,806	7,337
リース負債の返済による支出	△2,715	△11,961
当社株主への配当金の支払額	△11,039	△12,363
非支配持分への配当金の支払額	△158	△82
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,567	△17,123
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	56	△55
現金及び現金同等物の増減額	7,875	15,736
現金及び現金同等物の期首残高	51,003	58,878
現金及び現金同等物の期末残高	58,878	74,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という)を当連結会計年度より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。特定された資産の使用を支配する権利を一定の期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースを含むものと判断しております。

契約にリースが含まれていると判断した場合は、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日における未経過リース料総額の割引現在価値として測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト等を調整して測定しております。

リース開始後は、リース負債にリース開始日における割引率を乗じたものを支払利息として認識し、支払われたリース料と支払利息との差額をリース負債から取り崩しております。使用権資産は、リース期間終了時まで原資産の所有権が借手に移転される場合、または購入オプションの将来の行使が合理的に確実である場合は、原資産の見積耐用年数で、それ以外の場合には、リース開始日から使用権資産の見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で減価償却を行っております。

なお、リース期間が12か月以内に終了する短期リース及び少額資産のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法等により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用に伴う当社グループの連結財務諸表への影響としては、適用開始日の連結財政状態計算書において、使用権資産19,114百万円を「有形固定資産」及び「無形資産」に、リース負債22,220百万円を「その他の金融負債」及び「長期金融負債」にそれぞれ追加認識し、これにより利益剰余金が2,151百万円減少しております。

適用開始日現在のリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.1%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号「リース」を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日に認識したリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末の解約不能のオペレーティング・リース契約	5,264
適用開始日の追加借入利率を用いて割り引いた金額	5,196
前連結会計年度末に認識したファイナンス・リース債務	16,210
解約可能のオペレーティング・リース契約の割引現在価値等	17,023
適用開始日に認識したリース負債	38,430

- なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。
- ・適用開始日時点で存在する契約にリースが含まれているか否かについては、従前の判定を使用
 - ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
 - ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
 - ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
 - ・契約にリースを延長または解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際、事後的判断を使用

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「情報通信事業」、「広域・社会インフラ事業」、「金融事業」及び「ITサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「情報通信事業」、「広域・社会インフラ事業」及び「金融事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の5つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、2019年4月1日付で、中期経営計画の達成及び今後のビジネス拡大を実現することを目的に組織改編したため、従来「流通・エンタープライズ事業」としていた報告セグメントを「エンタープライズ事業」、「流通事業」に区分変更しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

② 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エンター プライズ 事業	流通 事業	情報通信 事業	広域・社 会インフ ラ事業	金融 事業	ITサービ ス事業	計				
売上収益											
外部顧客からの 売上収益	125,505	43,280	168,934	49,298	25,052	11,105	423,178	28,779	451,957	—	451,957
セグメント間の 売上収益又は振替高	9,082	175	6,785	542	76	97,182	113,844	1,335	115,179	△ 115,179	—
計	134,587	43,456	175,720	49,841	25,128	108,288	537,022	30,114	567,137	△ 115,179	451,957
税引前利益 (セグメント利益)	7,677	4,161	15,026	1,018	1,493	9,109	38,487	1,316	39,803	△ 3,516	36,286
セグメント資産	64,331	16,153	79,693	21,290	7,252	74,195	262,916	34,695	297,611	81,324	378,936
その他の項目											
金融収益	33	17	66	9	18	9	155	84	239	45	284
金融費用	△ 25	△ 6	△ 13	△ 7	△ 2	△ 95	△ 151	△ 3	△ 154	△ 130	△ 285
持分法による投資 損益	52	8	—	—	—	—	60	328	388	—	388
減価償却費及び 償却費(注3)	△ 1,301	△ 158	△ 319	△ 162	△ 24	△ 3,962	△ 5,928	△ 2,705	△ 8,633	△ 217	△ 8,851
減損損失	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226	△ 225	△ 451	△ 5	△ 456
持分法で会計処理 されている投資	500	97	—	—	—	—	598	969	1,568	—	1,568
資本的支出(注3)	584	458	661	68	124	3,076	4,974	1,899	6,873	362	7,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及びサービスデザイングループ等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△3,516百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△3,137百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額81,324百万円には、主に全社資産94,345百万円、セグメント間債権債務消去△12,685百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の金融収益の調整額45百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益28百万円が含まれております。
金融費用の調整額△130百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△128百万円が含まれております。
減価償却費及び償却費の調整額△217百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△427百万円、未実現利益消去209百万円が含まれております。
減損損失の調整額△5百万円は、全社資産に係る減損損失であります。
資本的支出の調整額362百万円には、全社資産に係る増加額442百万円、未実現利益消去△80百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エンター プライズ 事業	流通 事業	情報通信 事業	広域・社 会インフ ラ事業	金融 事業	ITサービ ス事業	計				
売上収益											
外部顧客からの 売上収益	131,087	46,258	173,480	60,683	24,041	11,010	446,561	40,456	487,018	—	487,018
セグメント間の 売上収益又は振替高	14,083	124	7,465	307	29	101,433	123,442	988	124,431	△ 124,431	—
計	145,170	46,382	180,945	60,990	24,070	112,444	570,004	41,445	611,450	△ 124,431	487,018
税引前利益 (セグメント利益)	9,451	5,124	17,019	2,412	1,207	11,316	46,532	631	47,163	△ 5,622	41,541
セグメント資産	64,330	17,238	90,725	24,755	7,461	79,101	283,612	45,759	329,371	109,444	438,816
その他の項目											
金融収益	34	31	67	24	18	5	183	126	309	33	343
金融費用	△ 24	△ 7	△ 27	△ 7	△ 2	△ 149	△ 219	△ 124	△ 344	△ 271	△ 616
持分法による投資 損益	85	34	5	—	—	—	126	19	146	—	146
減価償却費及び 償却費(注3)	△ 1,316	△ 216	△ 843	△ 318	△ 38	△ 5,005	△ 7,738	△ 3,247	△ 10,985	△ 5,254	△ 16,240
減損損失	—	—	—	—	—	△ 122	△ 122	△ 999	△ 1,122	△ 2	△ 1,124
持分法で会計処理 されている投資	585	3,733	65	—	—	—	4,384	651	5,035	—	5,035
資本的支出(注3)	1,011	345	777	666	139	3,715	6,655	2,831	9,486	6,679	16,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及びサービスデザイングループ等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△5,622百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△4,650百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額109,444百万円には、主に全社資産123,053百万円、セグメント間債権債務消去△13,475百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の金融収益の調整額33百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益32百万円が含まれております。
金融費用の調整額△271百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△258百万円が含まれております。
減価償却費及び償却費の調整額△5,254百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△5,463百万円、未実現利益消去208百万円が含まれております。
減損損失の調整額△2百万円は、全社資産に係る減損損失であります。
資本的支出の調整額6,679百万円には、全社資産に係る増加額6,842百万円、未実現利益消去△163百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産及び長期前払費用に係る金額が含まれております。

③ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	179,105	94,963	177,888	451,957

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	192,485	105,029	189,502	487,018

④ 地域別情報

(i) 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(ii) 非流動資産

非流動資産（金融商品及び繰延税金資産並びに退職後給付資産を除く）の帳簿価額の所在地別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
日本	40,540	58,876
アジア	7,464	15,793
その他	37	106
合計	48,042	74,776

⑤ 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、主要な相手先は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本電信電話㈱及び そのグループ会社	情報通信事業	74,288	72,671

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,616	28,451
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	231,029	231,032
基本的1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	106.55	123.15

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。